

27監第13号  
平成27年8月25日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好 隆  
同 小林 治 男

平成26年度大町市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成26年度大町市一般会計・特別会計決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 6 年 度

大町市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

大町市監査委員

# 目 次

## 平成26年度大町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 決算収支の状況	3
3. 財政の状況	4
4. 市債の状況	5
5. 積立基金の状況	6
6. 収入未済額及び不納欠損の状況	6
一般会計	7
1. 概要	7
2. 歳入	7
3. 歳出	21
特別会計	31
1. 概要	31
2. 歳入	32
3. 歳出	33
4. 大町市国民健康保険特別会計	33
(1) 事業勘定	33
(2) 八坂診療所直診勘定	34
(3) 美麻診療所直診勘定	35
5. 大町市後期高齢者医療特別会計	37
6. 大町市公営簡易水道事業特別会計	38
7. 大町市温泉宿泊施設事業特別会計	39
財産に関する調書	40
1. 公有財産	40

2. 物 品	4 1
3. 基 金	4 2
ま と め	4 3
決算概要	4 3
意 見	4 4
審 査 資 料	4 6

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成26年度大町市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

- 平成26年度 大町市一般会計歳入歳出決算  
// 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
(事業勘定)  
(八坂診療所直診勘定)  
(美麻診療所直診勘定)  
// 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
// 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
// 大町市温泉宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定められた決算付属書類

- ア. 歳入歳出決算事項別明細書  
イ. 実質収支に関する調書  
ウ. 財産に関する調書

2. 審査の期間 平成27年7月15日(水)から8月7日(金)

3. 審査の場所 議会棟第2委員会室、八坂支所及び美麻支所、  
市内各公民館ほか

4. 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係諸帳簿、証拠書類ともに符合しており、収入済額、支出済額は正確であると認められた。

また、予算、事務事業の執行、管理については、おおむね適正に処理されていることを認めた。

## 決 算 の 概 要

### 1. 決算の規模

平成26年度の一般会計及び特別会計の予算総額は、21,367,332千円。

前年度対比6.0%の減で、これに対する決算額は、

歳入 21,239,837千円（前年度対比 6.3%減）

歳出 20,274,539千円（前年度対比 7.1%減）

差引 965,298千円（前年度対比 15.0%増）

となっている。

本年度から、公共下水道特別会計と農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したため歳入歳出の決算額はともに減少し、前年度と比較して歳入が1,430,559千円の減、歳出も1,555,957千円の減で、歳入歳出差引額については125,397千円の増となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.4%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は94.9%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・％）

会計別	区 分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	26年度	17,187,723	17,010,145	16,157,286	852,858	99.0	94.0
	25年度	17,264,237	17,165,909	16,546,531	619,378	99.4	95.8
	増減	△76,514	△155,764	△389,245	233,440	—	—
	増減率	△0.4	△0.9	△2.4	37.7	—	—
特別会計	26年度	4,179,600	4,229,692	4,117,252	112,440	101.2	98.5
	25年度	5,455,075	5,504,487	5,283,964	220,523	100.9	96.9
	増減	△1,275,475	△1,274,795	△1,166,712	△108,083	—	—
	増減率	△23.4	△23.2	△22.1	△49.0	—	—
合 計	26年度	21,367,323	21,239,837	20,274,538	965,298	99.4	94.9
	25年度	22,719,312	22,670,396	21,830,495	839,901	99.8	96.1
	増減	△1,351,989	△1,430,559	△1,555,957	125,397	—	—
	増減率	△6.0	△6.3	△7.1	14.9	—	—

（注）本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。

当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金や繰出金（507,393千円）が含まれているので、これを控除した、平成26年度の決算額（純計）は、

歳入 20,732,444千円（前年度対比3.4%の減）

歳出 19,767,145千円（前年度対比4.1%の減）である。

## 2. 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		年度		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26:25 増減率
		26年度	25年度						
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	852,858	619,378	757,461	823,079	736,942	37.7		
	特別会計	112,440	220,523	130,389	128,517	198,138	△ 49.0		
	計	965,298	839,901	887,850	951,596	935,080	14.9		
翌年度へ 繰越すべき財源	一般会計	86,891	51,515	63,233	153,357	82,696	68.7		
	特別会計	18,758	0	16,949	0	0	皆増		
	計	105,649	51,515	80,162	153,357	82,696	105.1		
実質収支額	一般会計	765,967	567,863	694,228	669,722	654,246	34.9		
	特別会計	93,682	220,523	113,440	128,517	198,138	△ 57.5		
	計	859,649	788,386	807,668	798,239	852,384	9.0		
単年度収支額	一般会計	198,104	△126,365	24,506	15,476	134,916	△ 256.8		
	特別会計	△126,841	107,083	△ 15,077	△ 69,621	28,335	△ 218.5		
	計	71,263	△ 19,282	9,429	△ 54,145	163,251	△ 469.6		

### (1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は 965,298 千円で、翌年度への繰越財源 86,891 千円を控除した実質収支額は 859,649 千円となり、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

### (2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、71,263 千円となっている。

### 3. 財政の状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

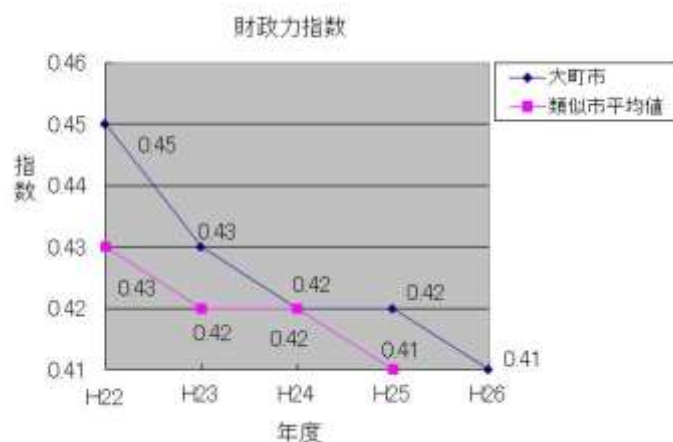
区 分	26年度	25年度	24年度	26:25 比較増減	26:25 増減率
基準財政収入額	3,523,748	3,513,316	3,595,477	10,432	0.3
基準財政需要額	8,541,966	8,487,555	8,553,488	54,411	0.6
財政力指数	0.41	0.42	0.42	△0.01	-
経常一般財源等	10,324,524	10,304,835	10,279,178	19,689	0.2
経常経費充当一般財源等	9,632,437	9,822,857	9,821,196	△190,420	△1.9
経常収支比率	86.9	88.5	89.0	△1.6	-
標準財政規模	10,845,841	10,958,286	11,002,279	△112,445	△1.0
実質公債費比率	8.4	10.6	13.3	△2.2	-

#### (1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。

交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3カ年平均値。

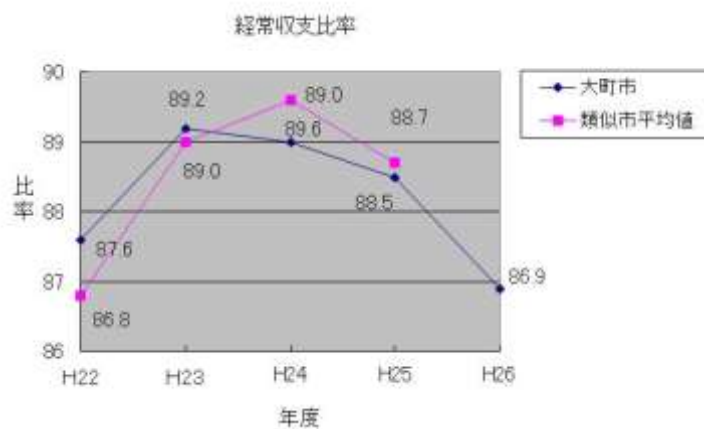
当年度は、0.41で前年度からわずかに低下した。



#### (2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。

当年度は86.9%で、前年度に比べ1.6ポイント改善した。

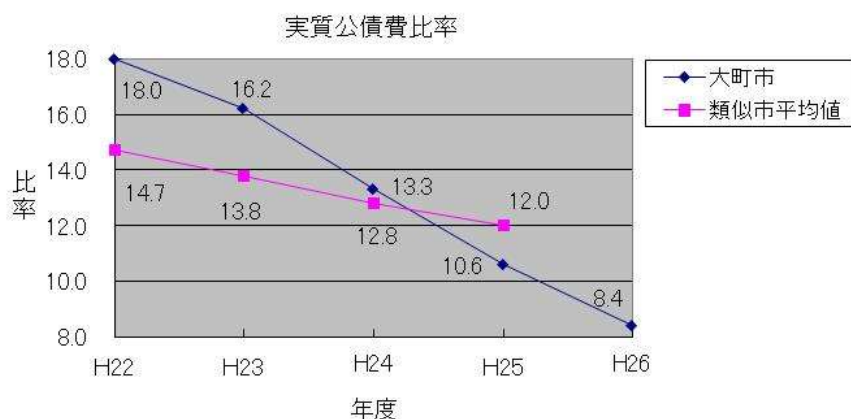




### (3) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3カ年の平均値。

当年度は8.4%で、前年度に比べて2.2ポイント改善された。



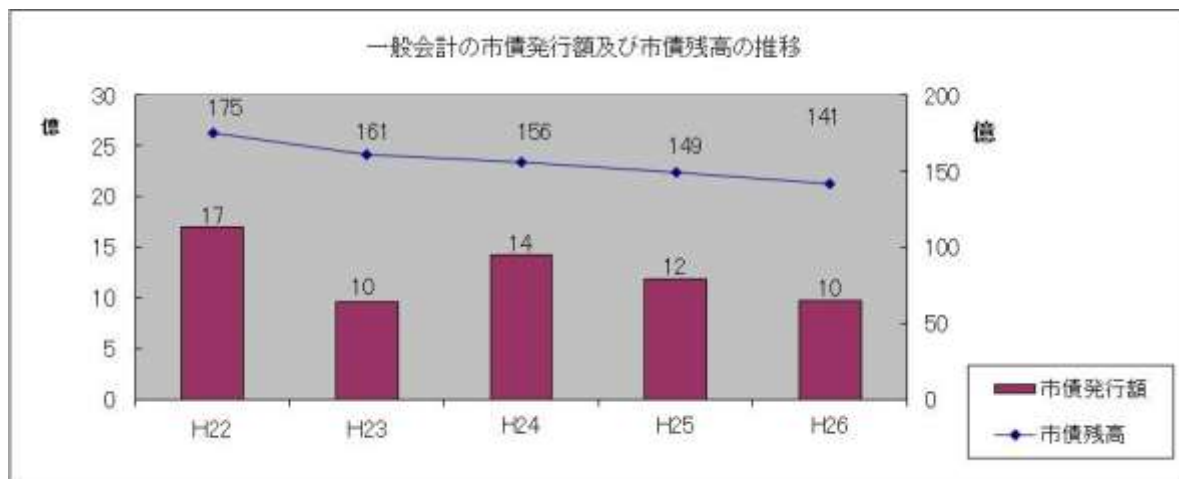
### 4. 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	26年度末	25年度末	24年度末	23年度末	22年度末
一般会計	14,143,254	14,904,753	15,598,502	16,098,569	17,524,659
特別会計	678,642	12,372,074	12,758,809	13,267,947	13,784,374
合計	14,218,896	27,276,827	28,357,311	29,366,516	31,309,033

地方債の年度末現在高は、14,218,896千円で前年度と比較して、12,454,931千円減少している。(公共下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計に移行したため、特別会計分に算定されなくなったため大きく減少している。)



## 5. 積立基金の状況

積立基金の年度末現在高は次表のとおりである。(単位：千円)

	26年度末	25年度末	24年度末	23年度末	22年度末
積立基金	5,290,707	5,002,742	4,742,715	4,257,847	4,504,334
対前年増減額	287,965	260,027	484,868	△246,487	941,151

決算年度末現在額は、5,290,707千円で前年度と比較して287,965千円の増加となっている。

なお、出納整理期間中に363,952千円が積み増しされており、出納整理期間末の積立金額は、5,654,658千円(前年度より127,198千円の減)となっている。

## 6. 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。(単位：千円)

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	対前年増減 (26-25)
一般会計	548,739	537,844	495,973	724,593	511,956	10,895
特別会計	180,738	284,721	478,409	260,676	265,957	△103,983
合計	729,477	822,565	974,382	985,269	777,913	△93,088

収入未済額は、729,477千円で、前年度と比較して93,088千円減少しているが、主には公共下水道、農業集落排水事業が特別会計から公営企業会計に移行したためである。

不納欠損の状況は次表のとおりである。(単位：千円)

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	対前年増減 (26-25)
一般会計	53,755	33,620	45,359	31,452	31,187	20,135
特別会計	27,025	22,721	19,236	19,042	11,331	4,304
合計	80,780	56,341	64,595	50,494	42,518	24,439

不納欠損処理した金額は、80,780千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年度と比較して24,439千円増加している。

## 一 般 会 計

### 1. 概 要

一般会計の予算額は、17,187,723 千円（前年度対比 0.4%減）。

これに対する決算額は、

歳 入	17,010,144 千円	（前年度対比	0.9%減）
歳 出	16,157,286 千円	（前年度対比	2.4%減）
差 引	852,858 千円	（前年度対比	37.7%増）

となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 \ 年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
歳入決算額	17,010,144	17,165,909	17,093,949	17,120,363	19,416,121
歳出決算額	16,157,286	16,546,531	16,336,488	16,297,284	18,679,179
歳入歳出差引額	852,858	619,378	757,461	823,079	736,942
翌年度へ繰越すべき財源	86,891	51,515	63,233	153,357	82,696
実質収支額	765,967	567,863	694,228	669,722	654,246
単年度収支額	198,104	△126,365	24,506	15,476	134,916

（注）本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

### 2. 歳 入

#### （1）予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
26年度	17,187,723	17,612,639	17,010,145	53,755	548,739	99.0	96.6
25年度	17,264,237	17,737,374	17,165,909	33,620	537,845	99.4	96.8
比較増減	△76,514	△124,735	△155,764	20,135	10,894	△0.5	△0.2
増減率	△0.4	△0.7	△0.9	59.9	2.0	—	—

当年度の収入済額は 17,010,145 千円で、前年度と比較して 155,764 千円（0.9%）減少している。

不納欠損額は 53,755 千円で、前年度と比較して 20,135 千円（59.9%）増加である。

収入未済額は 548,739 千円で、前年度と比較して 10,894 千円（2.0%）増加となっている。

#### （2）財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次表のとおりである。

自主財源の決算額は 6,619,125 千円（構成比 38.9%）で、前年度比 16,903

千円(0.3%)の減、依存財源の決算額は10,391,021千円(構成比61.1%)で、前年度比138,860千円(1.3%)の減となっている。

市税や寄付金、繰入金が若干増加し、市債等が減少した。

自主財源の比率は、昨年とほぼ同様の38.9%となっている。

### 自主・依存財源別年度推移表

(単位：千円・%)

会計別	区分	26年度			25年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
自主財源	市税	4,162,505	24.5	1.6	4,098,833	23.9	0.1
	分担金及び負担金	185,386	1.1	△ 5.1	195,450	1.1	2.8
	使用料及び手数料	292,027	1.7	△ 1.0	294,905	1.7	△ 1.3
	財産収入	33,743	0.2	△ 67.9	105,220	0.6	308.2
	寄付金	40,762	0.2	1,565.8	2,447	0.0	11.8
	繰入金	285,063	1.7	40.6	202,710	1.2	16.7
	繰越金	(51,515)			(63,233)		
		619,377	3.6	△ 18.2	757,461	4.4	△ 8.0
	諸収入	1,000,262	5.9	2.2	979,002	5.7	8.5
小計	(51,515)			(63,233)			
	6,619,125	38.9	△ 0.3	6,636,028	38.7	1.9	
依存財源	地方譲与税	176,256	1.0	△ 4.9	185,244	1.1	△ 4.9
	利子割交付金	5,775	0.0	△ 2.7	5,935	0.0	△ 17.9
	配当割交付金	16,388	0.1	88.0	8,719	0.1	82.2
	株式等譲渡所得割交付金	12,442	0.1	△ 15.4	14,713	0.1	1,248.6
	地方消費税交付金	370,066	2.2	20.9	306,188	1.8	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	1,812	0.0	3.4	1,752	0.0	△ 1.1
	自動車取得税交付金	18,812	0.1	△ 64.0	52,214	0.3	0.6
	地方特例交付金	8,852	0.1	△ 7.6	9,579	0.1	△ 12.4
	地方交付税	6,637,078	39.0	△ 1.9	6,763,715	39.4	1.7
	交通安全対策特別交付金	4,206	0.0	△ 11.2	4,739	0.0	△ 5.0
	国庫支出金	(68,610)			(103,744)		
		1,303,394	7.7	4.9	1,242,209	7.2	6.4
	県支出金	864,898	5.1	15.1	751,414	4.4	0.1
	市債	(30,500)			(215,500)		
	971,042	5.7	△ 17.9	1,183,460	6.9	△ 17.1	
小計	(99,110)			(319,244)			
	10,391,021	61.1	△ 1.3	10,529,881	61.3	△ 0.5	
合計	(150,625)			(382,477)			
	17,010,146	100.0	△ 0.9	17,165,909	100.0	0.4	

( )内は繰越明許費の額

## 第1款：市税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
26年度	4,130,417,000	4,600,939,253	4,162,504,797	52,944,693	385,489,763	100.8	90.5
25年度	4,079,421,000	4,563,664,883	4,098,833,469	33,502,628	431,328,786	100.5	89.8
比較増減	50,996,000	37,274,370	63,671,328	19,442,065	△45,839,023	0.3	0.7
増減率	1.3	0.8	1.6	58.0	△ 10.6	—	—

歳入の約24.5%を占める市税の収入済額は4,162,505千円で、前年度と比較して63,671千円(1.6%)増加している。これは、法人市民税が増加したことによるものである。

なお、税種別市税決算状況の推移は次頁のとおりである。

不納欠損額は52,945千円で、主なものは市民税11,134千円、固定資産税37,592千円などで、前年度と比較して19,442千円(58.0%)増加している。

収入未済額は385,490千円で、主なものは市民税81,883千円、固定資産税286,902千円などで、前年度と比較して45,839千円(10.6%)の減となっている。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、9,768千円(国保税含む)が移管され、回収に取り組んでいる。

## 第2款：地方譲与税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	176,256,000	176,256,002	176,256,002	100.0	100.0	0
25年度	185,244,000	185,244,000	185,244,000	100.0	100.0	0
比較増減	△8,988,000	△8,987,998	△8,987,998	0.0	0.0	0
増減率	△ 4.9	△ 4.9	△ 4.9	—	—	—

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税から譲与されたもので、前年度と比較して8,988千円(4.9%)の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税52,777千円、自動車重量譲与税123,479千円である。

## 税種別市税決算状況の推移

(単位:千円・%)

年度・区分 税種類別	26年度			25年度			24年度			23年度			22年度		
	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
① 市民税	1,450,067	34.8	5.1	1,380,017	33.7	△ 1.4	1,400,101	34.2	0.9	1,387,650	33.1	△ 9.5	1,533,064	35.2	8.3
個人	1,091,804	26.2	△ 0.4	1,095,806	26.7	△ 2.5	1,123,353	27.4	7.4	1,045,675	24.9	△ 2.4	1,071,448	24.6	△ 8.9
法人	358,263	8.61	26.1	284,211	6.93	2.7	276,748	6.8	△ 19.1	341,975	8.1	△ 25.9	461,616	10.6	92.9
② 固定資産税	2,298,543	55.2	0.4	2,289,289	55.9	△ 0.2	2,294,756	56.1	△ 4.0	2,390,348	56.9	△ 1.6	2,428,256	55.8	△ 0.9
固定資産税	2,242,547	53.9	0.5	2,232,228	54.5	△ 0.2	2,236,557	54.6	△ 4.0	2,330,530	55.5	△ 1.6	2,367,872	54.4	△ 0.8
交付金	55,996	1.35	△ 1.9	57,061	1.39	△ 2.0	58,199	1.4	△ 2.7	59,818	1.4	△ 0.9	60,384	1.4	△ 5.2
③ 軽自動車税	81,654	1.96	4.2	78,375	1.91	0.3	78,143	1.9	0.6	77,695	1.9	1.3	76,685	1.8	1.0
④ 市たばこ税	189,101	4.54	△ 7.4	204,285	4.98	10.7	184,612	4.5	△ 3.4	191,168	4.6	16.0	164,863	3.8	2.2
⑤ 特別土地保有税	90	0	△ 95.5	2,000	0.05	100.0	1,000	0.0	△ 76.0	4,167	0.1	△ 30.6	6,000	0.1	7,217.1
⑥ 入湯税	47,954	1.15	△ 5.3	50,642	1.24	21.7	41,606	1.0	△ 10.4	46,414	1.1	7.6	43,142	1.0	△ 15.0
⑦ 都市計画税	95,096	2.28	0.9	94,226	2.3	1.1	93,220	2.3	△ 7.3	100,545	2.4	△ 0.9	101,437	2.3	0.2
合計	4,162,505	100.0	1.6	4,098,834	100.0	0.1	4,093,438	100.0	△ 2.5	4,197,987	100.0	△ 3.6	4,353,447	100.0	2.3

### 第3款：利子割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	5,775,000	5,775,000	5,775,000	100.0	100.0	0
25年度	5,935,000	5,935,000	5,935,000	100.0	100.0	0
比較増減	△160,000	△160,000	△160,000	0.0	0.0	0
増減率	△2.7	△2.7	△2.7	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は5,775千円で、前年度と比較して160千円(2.7%)の減となっている。

### 第4款：配当割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	16,388,000	16,388,000	16,388,000	100.0	100.0	0
25年度	8,719,000	8,719,000	8,719,000	100.0	100.0	0
比較増減	7,669,000	7,669,000	7,669,000	0.0	0.0	0
増減率	88.0	88.0	88.0	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は16,388千円で、前年度と比較して7,669千円(88.0%)増加している。

### 第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	12,442,000	12,442,000	12,442,000	100.0	100.0	0
25年度	14,713,000	14,713,000	14,713,000	100.0	100.0	0
比較増減	△2,271,000	△2,271,000	△2,271,000	0.0	0.0	0
増減率	△15.4	△15.4	△15.4	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は12,442千円で、2,271千円(15.4%)減少した。

## 第6款：地方消費税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	370,066,000	370,066,000	370,066,000	100.0	100.0	0
25年度	306,188,000	306,188,000	306,188,000	100.0	100.0	0
比較増減	63,878,000	63,878,000	63,878,000	0.0	0.0	0
増減率	20.9	20.9	20.9	—	—	—

地方消費税率が引き上げされ 1.7%となり、この2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は 370,066 千円で、税率引き上げにより前年度と比較して 63,878 千円 (20.9%) の増となっている。

## 第7款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	1,811,000	1,811,600	1,811,600	100.0	100.0	0
25年度	1,751,000	1,751,925	1,751,925	100.1	100.0	0
比較増減	60,000	59,675	59,675	0.0	0.0	0
増減率	3.4	3.4	3.4	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税から交付されたもので、収入済額は 1,812 千円で、前年度と比較して 60 千円 (3.4%) の増となっている。

## 第8款：自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	18,812,000	18,812,000	18,812,000	100.0	100.0	0
25年度	52,214,000	52,214,000	52,214,000	100.0	100.0	0
比較増減	△33,402,000	△33,402,000	△33,402,000	0.0	0.0	0
増減率	△64.0	△64.0	△64.0	—	—	—

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は 18,812 千円で、税率の変更に伴い前年度と比較して 33,402 千円 (64.0%) と大きく減少している。



第9款：地方特例交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	8,852,000	8,852,000	8,852,000	100.0	100.0	0
25年度	9,579,000	9,579,000	9,579,000	100.0	100.0	0
比較増減	△727,000	△727,000	△727,000	0.0	0.0	0
増減率	△7.6	△7.6	△7.6	—	—	—

地方財源減収補てん等に伴う激変緩和措置としての国からの交付金で、収入済額は8,852千円と前年度と比較して727千円(7.6%)の減となっている。

第10款：地方交付税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	6,637,078,000	6,637,078,000	6,637,078,000	100.0	100.0	0
25年度	6,763,715,000	6,763,715,000	6,763,715,000	100.0	100.0	0
比較増減	△126,637,000	△126,637,000	△126,637,000	0.0	0.0	0
増減率	△1.9	△1.9	△1.9	—	—	—

収入済額は6,637,078千円で、前年度と比較して126,637千円(1.9%)の減となっている。内訳は普通交付税5,574,912千円、特別交付税1,062,166千円である。

第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	4,206,000	4,206,000	4,206,000	100.0	100.0	0
25年度	4,739,000	4,739,000	4,739,000	100.0	100.0	0
比較増減	△533,000	△533,000	△533,000	0.0	0.0	0
増減率	△11.2	△11.2	△11.2	—	—	—

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は4,206千円で、前年度と比較して533千円(11.2%)の減となっている。

## 第12款：分担金及び負担金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
26年度	183,142,000	191,445,666	185,385,606	628,000	5,432,060	101.2	96.8
25年度	192,244,000	202,181,133	195,450,483	0	6,730,650	101.7	96.7
比較増減	△9,102,000	△10,735,467	△10,064,877	628,000	△1,298,590	△0.4	0.2
増減率	△4.7	△5.3	△5.1	-	△19.3	—	—

収入済額は185,386千円で、前年度と比較して10,065千円(5.1%)の減である。内訳は保育所費負担金119,312千円、授産所施設費負担金39,056千円、老人措置費負担金19,658千円などとなっている。

不納欠損額の628千円、収入未済額の5,432千円は、共に保育所費負担金である。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものである。

受益者負担の考えに沿って、引続き、収入未済額の減少に努められたい。

## 第13款：使用料及び手数料

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
26年度	286,639,000	318,544,691	292,026,902	182,700	26,335,089	101.9	91.7
25年度	289,549,000	319,077,440	294,904,755	117,600	24,055,085	101.8	92.4
比較増減	△2,910,000	△532,749	△2,877,853	65,100	2,280,004	0.0	△0.7
増減率	△1.0	△0.2	△1.0	55.4	9.5	—	—

収入済額は292,027千円で、前年度と比較して2,878千円(1.0%)減少した。内訳は市営住宅使用料84,736千円、ケーブルテレビ使用料69,095千円、道路使用料16,746千円、運動施設使用料9,120千円、ごみ処理等の清掃手数料61,579千円などである。

収入未済額は26,335千円で、市営住宅使用料の23,956千円が主なものである。各債権を精査のうえ、整理をすすめ、適時適切な債権管理を実行されたい。

## 第14款：国庫支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	(69,425,000)	(6,861,000)	(68,610,000)	(98.8)	(100.0)	(0)
	1,458,019,000	1,410,906,634	1,303,393,634	89.4	92.4	107,513,000
25年度	(123,800,000)	(103,744,000)	(103,744,000)	(83.8)	(100.0)	(0)
	1,324,278,000	1,296,209,418	1,242,209,418	93.8	95.8	54,000,000
比較増減	133,741,000	114,697,216	61,184,216	△4.4	△3.5	53,513,000
増減率	10.1	8.8	4.9	—	—	99.1

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,303,394千円で、前年度と比較して61,184千円(4.9%)増加している。

主に、民生費国庫補助金の「臨時福祉給付金事業補助金」、「子育て世帯臨時特例給付金事業補助金」の増によるものである。

## 国庫支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	年度	26年度		25年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費国庫負担金		884,840,293	67.9	894,056,468	72.0	△1.0
衛生費国庫負担金		761,036	0.1	248,100	0.0	206.7
災害復旧国庫負担金		1,944,972	0.1	3,403,701	0.3	△42.9
国庫負担金・小計		887,546,301	68.1	897,708,269	72.3	△1.1
総務費国庫補助金		5,081,000	0.4	105,687,000	8.5	△95.2
民生費国庫補助金		141,928,000	10.9	14,588,000	1.2	872.9
衛生費国庫補助金		10,101,000	0.8	8,271,000	0.7	22.1
農林水産業費国庫補助金		694,124	0.1	0	0.0	皆増
土木費国庫補助金		174,966,000	13.4	97,776,000	7.9	78.9
教育費国庫補助金		4,596,000	0.4	6,818,000	0.5	△32.6
繰越明許費総務費国庫補助金		58,772,000	4.5	21,608,000	1.7	172.0
繰越明許費衛生費国庫補助金		561,000	0.0	0	0.0	皆増
繰越明許費土木費国庫補助金		0	0	27,600,000	2.2	皆減
繰越明許費教育費国庫補助金		9,277,000	0.7	54,536,000	4.4	△83.0
国庫補助金・小計		405,976,124	31.1	336,884,000	27.1	20.5
委託金(総務・民生費)		9,871,209	0.8	7,617,149	0.6	29.6
合計		1,303,393,634	100.0	1,242,209,418	100.0	4.9

第15款：県支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	(3,499,000)	(3,499,000)	(3,499,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	862,207,000	864,898,177	864,898,177	100.3	100.0	0
25年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	744,831,000	751,413,742	751,413,742	100.9	100.0	0
比較増減	117,376,000	113,484,435	113,484,435	△0.6	0.0	0
増減率	15.8	15.1	15.1	—	—	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は864,898千円で、前年度と比較して113,484千円(15.1%)と増加している。

増加の主なものは、農林水産業費県補助金の農業基盤整備促進事業補助金25,760千円、6次産業化ネットワーク活動整備交付金23,552千円、農作物等災害緊急対策事業補助金26,506千円、商工費県補助金の観光施設整備事業補助金17,618千円、山岳高原観光地づくり補助金19,898千円等である。

県支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	年度	26年度		25年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費県負担金		353,083,278	40.8	328,343,153	43.7	7.5
衛生費県負担金		446,679	0.1	0	0.0	皆増
県負担金・小計		353,529,957	40.9	328,343,153	43.7	7.7
総務費県補助金		132,753,780	15.3	113,746,277	15.1	16.7
民生費県補助金		105,327,880	12.2	133,118,480	17.7	△20.9
衛生費県補助金		13,462,300	1.6	12,491,782	1.7	7.8
農林水産業費県補助金		125,740,094	14.5	81,280,415	10.8	54.7
商工費県補助金		39,240,000	4.5	0	0.0	皆増
土木費県補助金		1,648,000	0.2	1,866,000	0.2	△11.7
教育費県補助金		2,678,000	0.3	1,814,000	0.2	47.6
繰越明許費民生費県補助金		3,499,000	0.4	0	0	皆増
県補助金・小計		424,349,054	49.1	344,316,954	45.8	23.2
委託金(総務・教育・民生費等)		87,019,166	10.1	78,753,635	10.5	10.5
合計		864,898,177	100.0	751,413,742	100.0	15.1

## 第16款：財産収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	32,764,000	34,024,362	33,743,017	103.0	99.2	281,345
25年度	103,684,000	105,452,685	105,219,806	101.5	99.8	232,879
比較増減	△70,920,000	△71,428,323	△71,476,789	1.5	△0.6	48,466
増減率	△68.4	△67.7	△67.9	—	—	20.8

収入済額は33,743千円で、前年度と比較して71,477千円(67.9%)の減である。昨年度は、財産売払収入として、旧はなのき保育園跡地等の売却等があったためである。収入未済額は281千円で、美麻地区内2カ所の貸地料である。

## 第17款：寄付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	40,761,000	40,761,711	40,761,711	100.0	100.0	0
25年度	1,779,000	2,446,545	2,446,545	137.5	100.0	0
比較増減	38,982,000	38,315,166	38,315,166	△37.5	0.0	0
増減率	2,191.2	1,566.1	1,566.1	—	—	—

収入済額は40,762千円で、前年度と比較して38,315千円(1,566.1%)の増となっている、ふるさと寄付金の大幅な増によるものである。

## 第18款：繰入金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	285,062,000	285,063,230	285,063,230	100.0	100.0	0
25年度	202,710,000	202,710,000	202,710,000	100.0	100.0	0
比較増減	82,352,000	82,353,230	82,353,230	0.0	0.0	0
増減率	40.6	40.6	40.6	—	—	—

収入済額は285,063千円で、前年度と比較して82,353千円(40.6%)の増となっている。内訳は、基金繰入金である。

## 第19款：繰越金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	(51,515,000)	(51,515,000)	(51,515,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	619,377,000	619,377,222	619,377,222	100.0	100.0	0
25年度	(63,233,000)	(63,233,000)	(63,233,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	757,460,000	757,460,627	757,460,627	100.0	100.0	0
比較増減	△138,083,000	△138,083,405	△138,083,405	0.0	0.0	0
増減率	△18.2	△18.2	△18.2	—	—	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は619,377千円で、前年度と比較して138,083千円(18.2%)の減である。

## 第20款：諸収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	972,507,000	1,023,949,622	1,000,262,087	102.9	97.7	23,687,535
25年度	957,124,000	1,000,499,122	979,002,428	102.3	97.9	21,496,694
比較増減	15,383,000	23,450,500	21,259,659	0.0	△0.2	2,190,841
増減率	1.6	2.3	2.2	—	—	10.2

収入済額は1,000,262千円で、前年度と比較すると21,260千円(2.2%)の増である。内訳は次表のとおりである。

収入未済額は23,688千円で、奨学金貸付金元利収入1,275千円、福祉医療費資金貸付金元金2,132千円、住宅新築資金等貸付金元利収入3,888千円、総務費雑入808千円、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金、児童扶養手当返還金ほか)14,550千円、土木費雑入1,025千円である。

(単位：円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		26年度	25年度		
滞納金加算金及び過料		3,899,417	3,495,354	404,063	11.6
市預金利子		2,471,668	3,142,586	△670,918	△21.3
貸付金元利収入		509,144,449	508,502,401	642,048	0.1
受託事業収入		121,984,804	115,210,466	6,774,338	5.9
雑入		362,761,749	348,651,621	14,110,128	4.0
合計		1,000,262,087	979,002,428	21,259,659	2.2

## 第21款：市債

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
26年度	(59,500,000)	(30,500,000)	(30,500,000)	(51.3)	(100.0)	(0)
	1,065,142,000	971,042,000	971,042,000	91.2	100.0	0
25年度	(215,500,000)	(200,100,000)	(200,100,000)	(92.9)	(100.0)	(0)
	1,258,360,000	1,183,460,000	1,183,460,000	94.0	100.0	0
比較増減	△193,218,000	△212,418,000	△212,418,000	△2.9	0.0	0
増減率	△15.4	△17.9	△17.9	—	—	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は971,042千円で、前年度と比較すると212,418千円(17.9%)の減である。

主なものは、総務債の臨時財政対策債(761,342千円)、土木債の道路整備事業債(合併特例債67,700千円)などである。

(単位：円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		26年度	25年度		
総務債		761,342,000	800,060,000	△38,718,000	△4.8
衛生債		14,200,000	35,900,000	△21,700,000	△60.4
農林債		14,800,000	0	14,800,000	皆増
土木債		82,900,000	49,800,000	33,100,000	66.5
消防債		26,400,000	0	26,400,000	皆増
教育債		14,800,000	97,600,000	△82,800,000	△84.8
災害復旧事業債		26,100,000	0	26,100,000	皆増
繰越明許費土木債		0	29,800,000	△29,800,000	皆減
繰越明許費教育債		30,500,000	170,300,000	△139,800,000	△82.1
合計		971,042,000	1,183,460,000	△212,418,000	△17.9

## 借入先別市債残高表

(単位：千円・%)

区分 借入先	26年度			25年度			24年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
財政融資	8,096,543	57.2	3.1	7,855,011	52.7	3.7	7,575,664	48.6	4.5
旧郵政 公社資金	943,063	6.7	△14.2	1,099,706	7.4	△20.2	1,377,557	8.8	△21.6
地方公共団体 金融機構等	810,589	5.7	△21.6	1,034,213	6.9	△18.5	1,269,297	8.1	△12.0
市中銀行	3,597,503	25.4	△12.0	4,088,211	27.4	△8.3	4,455,926	28.6	△4.1
共済組合等	693,649	4.9	△15.4	820,321	5.5	△9.6	907,409	5.8	△7.9
その他	1,907	0.0	△73.8	7,291	0.0	△42.4	12,649	0.1	△32.8
合計	14,143,254	100.0	△5.1	14,904,753	100.0	△4.4	15,598,502	100.0	△3.1



### 3. 歳出

#### (1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
26年度	17,187,723	16,157,287	333,108	697,328	94.0
25年度	17,264,237	16,546,532	183,939	533,766	95.8
比較増減	△76,514	△389,245	149,169	163,562	△1.8
増減率	△0.4	△2.4	81.1	30.6	—

当年度の支出済額は16,157,287千円、前年度と比較して389,245千円(2.4%)の減、執行率は94.0%となっている。

前年度と比較し、減少しているところは、総務費(22.0%)、衛生費(0.3%)、教育費(14.0%)、公債費(8.2%)で、増加しているところは、議会費(1.4%)、民生費(6.4%)、労働費(0.1%)、農林水産業費(23.4%)、商工費(8.6%)、土木費(6.1%)、消防費(23.8%)、災害復旧費(181.1%)となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費が333,108千円で、前年度と比較して149,169千円(81.1%)の増となっている。

繰越明許費は、主に地方創生先行交付金等によるものや震災の復旧に係るもので、総務費ではマイナンバーシステム整備事業6,500千円、総合戦略策定事業602千円、定住促進事業の協議会への負担金や空き家改修事業補助金等で28,716千円、民生費が出産祝い金・育児家庭応援商品券事業7,800千円や美麻福祉企業センター建設事業5,022千円、保育所改築事業16,308千円、衛生費は、被災家庭廃棄物処分事業10,390千円、商工費が創業ホート・プレミアム商品券事業、ふるさと旅行券誘客事業負担金等で73,340千円、農業費が農作物災害緊急対策事業や林業費の安全施設等設置工事事業で4,840千円、土木費が若宮駅前線整備事業等で66,498千円、消防費が被災宅地復旧支援事業4,800千円、教育費では子供ゆめ飼育事業43,527千円、震災の対応として中村家住宅管理事業11,559千円等で合計67,819千円、災害復旧では農林土木施設等の復旧に40,473千円となっている。

#### (2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

### 性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位:千円・%)

年度・区分 性質別	26年度			25年度			24年度			23年度			22年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
義務的経費	6,621,082	41.1	1.1	6,551,876	39.7	△ 2.7	6,735,686	41.3	△ 6.9	7,233,840	44.5	△ 2.7	7,434,565	39.9	8.2
人件費	2,791,242	17.3	6.1	2,631,781	15.9	△ 3.2	2,719,862	16.7	△ 5.1	2,865,245	17.6	1.5	2,821,915	15.1	1.5
扶助費	1,924,332	11.9	4.3	1,844,987	11.2	△ 1.0	1,863,869	11.4	1.3	1,840,130	11.3	7.8	1,706,255	9.2	36.1
公債費	1,905,508	11.8	△ 8.2	2,075,108	12.6	△ 3.6	2,151,955	13.2	△ 14.9	2,528,465	15.6	△ 13.0	2,906,395	15.6	2.5
投資的経費	1,214,899	7.5	△ 23.8	1,594,361	9.7	2.6	1,553,319	9.5	19.0	1,305,134	8.0	△ 62.6	3,489,537	18.7	△ 8.5
1 普通建設事業費	1,178,051	7.3	△ 25.5	1,581,152	9.6	3.1	1,533,523	9.4	31.4	1,166,892	7.2	△ 66.3	3,460,060	18.6	△ 8.5
イ 補助事業	391,370	2.4	△ 42.1	675,742	4.1	12.4	601,073	3.7	63.9	366,726	2.3	△ 82.8	2,132,772	11.4	△ 17.3
ロ 単独事業	786,681	4.9	△ 13.1	905,410	5.5	△ 2.9	932,450	5.7	16.5	800,166	4.9	△ 39.7	1,327,288	7.1	10.4
2 災害復旧事業費	36,848	0.2	179.0	13,209	0.1	△ 33.3	19,796	0.1	△ 85.7	138,242	0.9	369.0	29,477	0.1	△ 12.1
イ 補助事業	36,848	0.2	179.0	13,209	0.1	△ 33.3	19,796	0.1	△ 73.2	73,867	0.5	247.2	21,274	0.1	△ 19.6
ロ 単独事業	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	64,375	0.4	684.8	8,203	0.0	15.8
その他の経費	8,275,673	51.4	△ 1.0	8,356,459	50.6	4.4	8,004,045	49.1	3.7	7,719,162	47.5	0.1	7,712,363	41.4	3.7
物件費	2,549,238	15.8	13.3	2,250,975	13.6	△ 5.0	2,369,840	14.5	△ 0.9	2,391,308	14.7	6.1	2,254,023	12.1	4.6
補助費等	3,096,336	19.2	47.2	2,103,064	12.7	△ 6.9	2,259,121	13.9	△ 8.7	2,475,102	15.2	29.6	1,909,129	10.2	△ 20.0
積立金	142,589	0.9	△ 85.3	973,070	5.9	55.9	624,203	3.8	279.2	164,591	1.0	△ 83.4	990,056	5.3	306.1
貸付金	507,500	3.1	0.1	506,990	3.1	0.2	506,045	3.1	△ 1.6	514,509	3.2	1.9	504,705	2.7	△ 8.9
維持補修費	718,812	4.5	28.1	561,148	3.4	24.7	450,009	2.8	23.9	363,312	2.2	△ 0.1	363,797	2.0	△ 20.8
繰出金	1,261,198	7.8	△ 35.7	1,961,212	11.9	9.3	1,794,827	11.0	△ 0.9	1,810,340	11.1	7.1	1,690,640	9.1	3.1
その他	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	13	0.0	△ 67.5
合 計	16,111,654	100.0	△ 2.4	16,502,696	100.0	1.3	16,293,050	100.0	0.2	16,258,136	100.0	△ 12.8	18,636,465	100.0	2.8

第1款：議会費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	172,519,000	169,608,243	0	2,910,757	98.3
25年度	170,030,000	167,273,647	0	2,756,353	98.4
比較増減	2,489,000	2,334,596	0	154,404	△0.1
増減率	1.5	1.4	—	5.6	—

支出済額は169,608千円で、前年度と比較して2,335千円(1.4%)の増となっている。歳出の主なものは議員報酬及び職員給料等である。

第2款：総務費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	(67,237,000)	(64,779,600)	(0)	(2,457,400)	(96.3)
	2,586,142,021	2,423,912,605	35,818,000	126,411,416	93.7
25年度	(45,444,000)	(40,768,704)	(0)	(4,675,296)	(89.7)
	3,279,773,925	3,107,829,833	67,237,000	104,707,092	94.8
比較増減	△693,631,904	△683,917,228	△31,419,000	21,704,324	△1.0
増減率	△21.1	△22.0	△46.7	20.7	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は2,423,913千円で、前年度と比較して683,917千円(22.0%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	26年度		25年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 総務管理費		2,154,873,718	△24.3	2,847,621,626	8.1
2 徴税费		167,055,075	△5.2	176,143,648	△6.8
3 戸籍住民基本台帳費		29,092,948	3.9	28,008,554	△2.8
4 選挙費		50,207,172	48.7	33,772,138	13.5
5 統計調査費		10,922,720	0.6	10,854,757	31.7
6 監査委員費		11,760,972	2.9	11,429,110	0.3
合計		2,423,912,605	△22.0	3,107,829,833	7.1

支出の主なものは、企画費の定住促進事業(39,875千円)、ふるさと応援団事業(55,419千円)、本年度は市制60周年記念事業費(6,041千円)も含まれる。

市民生活支援費の市民バス運行事業(103,862千円)、市民参加協働推進費の市民活動促進事業(37,745千円)、きらり輝く協働のまちづくり事業(17,397千円)、情報化推進費の電算処理委託事業(109,050千円)、ケーブルテレビ運営事業(71,765千円)などである。

総務管理費の減は、主に基金管理費(積立金)である。

### 第3款：民生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	(35,703,000)	(5,400,000)	(21,330,000)	(8,973,000)	(15.1)
	4,305,510,569	4,136,206,490	29,130,000	140,174,079	96.1
25年度	(5,900,000)	(5,754,000)	(0)	(146,000)	(97.5)
	4,035,070,905	3,886,011,617	35,703,000	113,356,288	96.3
比較増減	270,439,664	250,194,873	△6,573,000	26,817,791	△0.2
増減率	6.7	6.4	△18.4	23.7	—

( )内は繰越明許費

支出済額は4,136,206千円で、前年度と比較して、205,195千円(6.4%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	26年度		25年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	社会福祉費	2,531,206,749	4.8	2,416,398,065	△6.3
2	児童福祉費	1,216,742,315	7.8	1,128,713,897	△4.8
3	生活保護費	387,387,426	13.6	340,899,655	△2.7
4	災害救助費	870,000	皆増	0	皆減
	合計	4,136,206,490	6.4	3,886,011,617	△5.6

支出の主なものは、社会福祉費は、国保特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金、北アルプス広域連合への各種負担金、社協への補助金や福祉センターの指定管理料や臨時福祉給付金事業、障害者自立支援給付事業の生活介護給付費等の扶助費、老人保護措置費、福祉医療費特別給付金である。

児童福祉費は、子育て世帯臨時特例給付金、児童手当、児童扶養手当、児童クラブ指導員、保育所運営に係る臨時保育士等の賃金等である。

生活保護費は、医療扶助費ほかである。

#### 第4款：衛生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	(1,701,000)	(916,278)	(0)	(784,722)	(53.9)
	2,150,340,298	2,056,203,074	10,390,000	83,747,224	95.6
25年度	2,140,996,740	2,062,058,810	1,701,000	77,236,930	96.3
比較増減	9,343,558	△5,855,736	8,689,000	6,510,294	△0.7
増減率	0.4	△0.3	510.8	8.4	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は2,056,203千円で、前年度と比較して5,856千円(0.3%)の減となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

項目 年度	26年度		25年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 保健衛生費	1,432,527,329	△5.0	1,436,878,405	△5.0
2 清掃費	586,850,177	△2.4	584,055,676	△2.4
3 環境保全費	36,825,568	2.3	41,124,729	2.3
合計	2,056,203,074	△4.1	2,062,058,810	△4.1

支出の主なものは、保健衛生費は、病院事業会計繰出金797,555千円(前年比0.4%増)ほか、国保特別会計への繰出し金110,163千円、定期予防接種業務委託料ほか、各種がん検診等業務委託料、火葬場運営費負担金、ごみ処理広域化推進費負担金、公営簡易水道事業特別会計への繰出金154,609千円、清掃費は、一般廃棄物収集運搬業務、施設維持管理業務等の委託料、各施設の修繕費、合併処理浄化槽設置推進事業の補助金である。

#### 第5款：労働費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	129,263,000	127,692,080	0	1,570,920	98.8
25年度	129,071,650	127,597,519	0	1,474,131	98.9
比較増減	191,350	94,561	0	96,789	△0.1
増減率	0.1	0.1	—	6.6	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は127,692千円で、前年度とほぼ同様の支出で、比較して94千円(0.1%)の増である。支出の主なものは、勤労者資金融資原資預託金(100,000千円)である。

## 第6款：農林水産業費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	611,199,980	554,645,190	4,840,000	51,714,790	90.7
25年度	(19,095,000)	(19,095,000)	(0)	(0)	(100.0)
	489,697,750	449,647,209	0	40,050,541	91.8
比較増減	121,502,230	104,997,981	4,840,000	11,664,249	△1.1
増減率	24.8	23.4	皆増	29.1	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は554,645千円で、前年度と比較して104,998千円(23.4%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	26年度		25年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	農業費	329,710,869	41.1	233,628,077	13.9
2	耕地整備事業費	179,694,005	12.5	159,785,684	15.1
3	林業費	33,509,724	△25.7	45,094,949	12.7
4	水利対策費	11,730,592	5.3	11,138,499	△25.1
	合計	554,645,190	23.4	449,647,209	12.7

支出の主なものは、農業費では、信州農業6次産業化推進事業整備補助金23,552千円、被災農業者向け経営体育成支援事業34,255千円、有害鳥獣対策事業の大町総合射撃場リトル射撃場整備事業負担金10,560千円、多面的機能支払事業の多面的機能支払交付金負担金22,172千円等である。

森林整備関係では、間伐事業補助金2,284千円、森林整備地域活動支援事業補助金1,568千円が交付されている。

## 第7款：商工費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	1,109,664,800	961,807,357	73,340,000	74,517,443	86.7
25年度	(20,350,000)	(17,643,500)	(0)	(2,706,500)	(86.7)
	906,441,957	885,502,701	0	20,939,256	97.7
比較増減	203,222,843	76,304,656	73,340,000	53,578,187	△11.0
増減率	22.4	8.6	皆増	255.9	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は961,807千円で、前年度と比較して76,305千円(8.6%)の増となっている。

支出の主なものは、商業振興費の制度資金原資預託金 400,000 千円、商工会議所一般事業、相談事業補助金 14,200 千円、工業振興費の工場等誘致振興条例による助成金、観光総務費のアミューズメントハウス指定管理料ほか、若一王子神社公衆トイレの改築工事、温泉宿泊施設特別会計への繰出し金、観光誘客宣伝費の市観光協会事業負担金、くろよん50周年記念事業実行委員会負担金等である。

## 第8款：土木費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	(20,952,000)	(20,149,200)	(0)	(802,800)	(96.2)
	2,063,926,384	1,895,125,227	66,498,000	102,303,157	91.8
25年度	(79,840,000)	(73,627,420)	(0)	(6,212,580)	(92.2)
	1,904,585,000	1,786,288,179	20,952,000	97,344,821	93.8
比較増減	159,341,384	108,837,048	45,546,000	4,958,336	△2.0
増減率	8.4	6.1	217.4	5.1	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は1,895,125千円で、前年度と比較して108,837千円(6.1%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	26年度		25年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 土木管理費		38,728,913	9.8	35,260,172	△18.2
2 道路橋梁費		900,304,478	22.2	736,591,238	21.1
3 河川費		50,646,907	12.4	45,054,216	△3.0
4 都市計画費		852,428,019	△8.6	932,164,912	16.3
5 住宅費		53,016,910	42.5	37,217,641	△45.5
合計		1,895,125,227	6.1	1,786,288,179	13.9

支出の主なものは、道路維持管理事業修繕(49,443千円)・工事請負費(61,648千円)、交通安全施設整備事業工事請負費(31,871千円)、道路新設改良費工事請負費(43,232千円)、雪害対策費除排雪業務委託料(482,199千円)、水路費工事請負費(28,145千円)、若宮駅前線整備事業用地・補償費(71,272千円)、建築費の住宅リフォーム促進事業補助金(61,971千円)、公共下水道費の公共下水道特別会計繰出し金(628,454千円)等である。

## 第9款：消防費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	628,579,746	596,707,014	4,800,000	27,072,732	94.9
25年度	489,794,000	481,861,137	0	7,932,863	98.4
比較増減	138,785,746	114,845,877	4,800,000	19,139,869	△3.5
増減率	28.3	23.8	—	241.3	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は596,707千円で、前年度と比較して114,846千円(23.8%)の増となっている。

支出の主なものは、常備消防費の常備消防費負担金369,949千円、消防施設費の消防団デジタル無線機配備に伴う備品購入費である。

## 第10款：教育費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	(58,346,000)	(57,669,300)	(0)	(676,700)	(98.8)
	1,424,240,393	1,293,023,460	67,819,000	63,397,933	90.8
25年度	(231,904,000)	(229,897,500)	(0)	(2,006,500)	(99.1)
	1,629,532,203	1,504,245,808	58,346,000	66,940,395	92.3
比較増減	△205,291,810	△211,222,348	9,473,000	△3,542,462	△1.5
増減率	△12.6	△14.0	16.2	△5.3	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

支出済額は1,293,023千円で、前年度と比較して211,222千円(14.0%)の減となっている。

これは、東小学校耐震大規模改修事業や、山岳博物館の展示改修事業、耐震事業が完了したことによるものである。

支出の主なものは、育てる会補助金(14,500千円)、小学校施設の修繕費(13,183千円)、繰越明許費小学校施設営繕費(52,585千円)、スクールバス運行委託料(49,971千円)、小中学校要保護及び準要保護児童生徒の就学援助費(29,539千円)、社会教育費のエネルギー博物館運営費補助金(14,769千円)、公民館分館整備助成事業(15,546千円)、文化会館費の幕・バトン等手動設備改修工事(35,089千円)、保健体育費で勤労青少年ホーム指定管理業務委託料ほか(11,145千円)、学校給食費の市内小中学校給食用の備品購入費(17,316千円)などである。

項目別内訳は、次表のとおりである。



項別	年度	26年度		25年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	教育総務費	119,602,184	△6.4	127,793,471	△1.1
2	小学校費	332,221,423	△30.5	477,697,101	14.0
3	中学校費	137,321,582	8.0	127,174,310	△2.1
4	社会教育費	379,186,604	11.3	340,786,288	△7.0
5	保健体育費	245,072,247	△6.6	262,499,065	△0.7
6	山岳博物館費	79,619,420	△52.7	168,295,573	99.8
合 計		1,293,023,460	△14.0	1,504,245,808	8.0

第11款：災害復旧費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	77,765,200	36,848,372	40,473,000	443,828	47.4
25年度	13,657,620	13,107,070	0	550,550	96.0
比較増減	64,107,580	23,741,302	40,473,000	△106,722	△48.6
増減率	469.4	181.1	皆増	△19.4	—

支出済額は36,848千円で、神城断層地震関連の災害復旧に伴うもので、前年度と比較して23,741千円(181.1%)の大幅な増となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

災害の発生が積雪期であったため、林道災害復旧事業、市道災害復旧事業で合わせて40,473千円が翌年度繰越額として、繰越されている。

項別	年度	26年度		25年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	農林施設等災害復旧費	5,640,840	99.9	2,821,770	△63.8
2	土木施設等災害復旧費	31,207,532	203.4	10,285,300	△11.9
合 計		36,848,372	181.1	13,107,070	△32.7

## 第12款：公債費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	1,917,671,000	1,905,507,580	0	12,163,420	99.4
25年度	2,075,114,000	2,075,108,446	0	5,554	100.0
比較増減	△157,443,000	△169,600,866	0	12,157,866	△0.6
増減率	△7.6	△8.2	—	218,902.9	—

支出済額は1,905,508千円で、前年度と比較して169,601千円(8.2%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項目	26年度		25年度		24年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 元金	1,732,540,905	△7.7	1,877,208,726	△2.7	1,928,476,353	△19.2
2 利子	172,966,675	△12.6	197,899,720	△11.4	223,478,539	△12.6
合計	1,905,507,580	△8.2	2,075,108,446	△3.6	2,151,954,892	△18.6

## 第13款：予備費

(単位：円・%)

項目 区分	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
26年度	△55,069,391	10,900,609	0	0	10,900,609	0.0
25年度	△57,774,750	471,250	0	0	471,250	0.0
比較増減	2,705,359	10,429,359	0	0	10,429,359	0.0
増減率	△4.7	2,213.1	—	—	2,213.1	—

予備費支出額は55,069千円で、支出額は、総務費へ2,648千円、民生費へ3,472千円、衛生費へ2,241千円、農林水産業費へ7,620千円、商工費へ4,623千円、土木費へ22,080千円、消防費へ1,207千円、教育費へ4,952千円、災害復旧費へ6,226千円となっている。

## 特 別 会 計

### 1. 概 要

特別会計の予算総額は、4,179,600 千円（前年度対比 23.4%減）で、これに対する決算額は、

歳 入	4,229,692 千円（前年度対比 23.2%減）
歳 出	4,117,252 千円（前年度対比 22.1%減）
差 引	112,440 千円（前年度対比 49.0%減）

となっている。

前年度と比較すると、公共下水道、農業集落排水事業が公営企業会計に移行したため、歳入決算額は、1,275,475 千円、歳出決算額は、1,274,795 千円それぞれ減少している。

会計別に見ると、次表のとおりである。

### 各会計別決算一覧表

（単位：千円・％）

会計別		区分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に対する比率	
							収入率	執行率
国民健康保険 （事業勘定）	26年度		3,464,284	3,509,685	3,427,716	81,969		
	25年度		3,342,431	3,386,965	3,273,794	113,171	101.3	97.9
〃（八坂診療 所直診勘定）	26年度		73,558	74,685	72,941	1,744		
	25年度		76,923	78,951	76,404	2,547	102.6	99.3
〃（美麻診療 所直診勘定）	26年度		43,803	43,937	43,622	315		
	25年度		41,801	43,203	41,570	1,633	103.4	99.4
後期高齢者 医 療	26年度		336,814	337,987	336,811	1,176		
	25年度		312,356	313,700	312,352	1,348	100.4	100.0
公共下水道	26年度		-	-	-	-	-	-
	25年度		1,354,252	1,352,776	1,265,069	87,707	99.9	93.4
農業集落 排水事業	26年度		-	-	-	-	-	-
	25年度		103,631	104,795	96,003	8,792	101.1	92.6
公営簡易 水道事業	26年度		224,065	226,322	212,852	13,470		
	25年度		196,809	197,225	191,903	5,322	100.2	97.5
温泉宿泊 施設事業	26年度		37,076	37,076	23,310	13,766		
	25年度		26,872	26,872	26,869	3	100.0	100.0
計	26年度		4,179,600	4,229,692	4,117,252	112,440		
	25年度		5,455,075	5,504,487	5,283,964	220,523	100.9	96.9
	増 減		△1,275,475	△1,274,795	△1,166,712	△108,083	-	-
	増減率		△23.4	△23.2	△22.1	△49.0	-	-

（注）本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。  
千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	26年度	25年度	24年度	23年度
歳入決算額	4,229,692	5,504,487	5,192,652	4,943,180
歳出決算額	4,117,252	5,283,964	5,062,263	4,814,663
歳入歳出差引額	112,440	220,523	130,389	128,517
翌年度へ繰越すべき財源	18,758	0	16,949	0
実質収支額	93,682	220,523	113,440	128,517
単年度収支額	△126,841	107,083	△15,077	△69,621

(注) 各会計の「実質収支に関する調書」からの集計である。

## 2. 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
26年度	4,179,600,000	4,437,458,132	4,229,694,501	27,025,218	180,738,413	101.2	95.3
25年度	5,455,075,000	5,811,932,516	5,504,490,615	22,721,114	284,720,787	100.9	94.7
比較増減	△1,275,475,000	△1,374,474,384	△1,274,796,114	4,304,104	△103,982,374	0.3	0.6
増減率	△23.4	△23.6	△23.2	18.9	△36.5	—	—

収入済額は4,229,695千円で、前年度と比較すると1,274,796千円(23.2%)の減となっている。公共下水道特別会計と農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したためである。

不納欠損額、収入未済額共に主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療特別会計、公営簡易水道事業特別会計である。

また、各特別会計における一般会計からの繰入状況は次の表のとおりで、総額では、1,221,330千円となっており、前年度より8,940千円の増で収入済額に占める割合は全体では22%となっている。

(単位：千円、%)

特別会計名	一般会計繰入金(A)			(A)/収入済額	
	26年度	25年度	比較増減	26年度	25年度
国民健康保険(事業勘定)	212,706	222,062	△9,356	6.1	6.5
〃(八坂診療所)	11,664	13,857	△2,193	15.6	17.6
〃(美麻 〃)	8,331	13,712	△5,381	19.0	31.7
後期高齢者医療	83,009	73,466	9,543	24.6	23.4
公共下水道事業	-	641,588	△641,588	-	47.4
農業集落排水事業	-	84,586	△84,586	-	80.7
公営簡易水道事業	154,609	135,937	18,672	68.3	68.9
温泉宿泊施設事業	37,074	26,872	10,202	100.0	100.0
計	507,393	1,212,080	△704,687	12.0	22.0

### 3. 歳出

歳出の決算状況は、表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	4,179,600,000	4,117,254,692	18,758,000	43,580,220	98.5
25年度	5,455,075,000	5,283,967,909	0	171,104,650	96.9
比較増減	△1,275,475,000	△1,166,713,217	18,758,000	△127,524,430	1.6
増減率	△23.4	△22.1	皆増	△74.5	—

支出済額は4,117,255千円で、前年度と比較すると1,166,713千円(22.1%)の減となっている。

### 4. 大町市国民健康保険特別会計

#### (1) 事業勘定

#### <歳入>

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
26年度	3,464,284,000	3,708,362,321	3,509,685,870	22,022,538	176,653,913	101.3	94.6
25年度	3,342,431,000	3,591,223,483	3,386,965,632	13,178,994	191,078,857	101.3	94.3
比較増減	121,853,000	117,138,838	122,720,238	8,843,544	△14,424,944	△0.0	0.3
増減率	3.6	3.3	3.6	67.1	△7.5	—	—

#### <歳出>

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,464,284,000	3,427,716,170	0	36,567,830	98.9
25年度	3,342,431,000	3,273,794,665	0	68,636,335	97.9
比較増減	121,853,000	153,921,505	0	△32,068,505	1.0
増減率	3.6	4.7	—	△46.7	—

本年度の決算額は、収入済額3,509,686千円(前年度比3.6%増)、支出済額3,427,716千円(前年度比4.7%増)で歳入歳出差引残額81,969千円となっている。

収納率は、前年度に比べ0.3ポイント下がって75.3%となっている。

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
収納率	75.3%	75.6%	75.1%	71.9%	72.4%

収入未済額は176,654千円、不納欠損処理した額は22,023千円と前年度に比べると収入未済額は14,425千円(7.5%)減少し、不納欠損額は8,844千円(67.1%)上昇した。

平成30年の県一本化を控えているので、収納率、特定健診受診率の引き上げが急務である。

<基金>

財政調整基金は、年度中に 780 千円積立し、基金残高は 181,547 千円となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
26年度	73,558,000	74,685,083	74,685,083	0	0	101.5	100.0
25年度	76,923,000	78,951,251	78,951,251	0	0	102.6	100.0
比較増減	△3,365,000	△4,266,168	△4,266,168	0	0	△1.1	0.0
増減率	△4.4	△5.4	△5.4	—	—	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	73,558,000	72,941,049	0	616,951	99.2
25年度	76,923,000	76,404,629	0	518,371	99.3
比較増減	△3,365,000	△3,463,580	0	98,580	△0.2
増減率	△4.4	△4.5	—	19.0	—

本年度の決算額は、収入済額 74,685 千円（前年度比 5.4%減）、支出済額 72,941 千円（前年度比 4.5%減）で、歳入歳出差引残額 1,744 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入で、全体の約 74.0%を占めている。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## (3) 美麻診療所直診勘定

## &lt;歳入&gt;

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
26年度	43,803,000	43,937,353	43,937,353	0	0	100.3	100.0
25年度	41,801,000	43,203,386	43,203,386	0	0	103.4	100.0
比較増減	2,002,000	733,967	733,967	0	0	△3.0	0.0
増減率	4.8	1.7	1.7	—	—	—	—

## &lt;歳出&gt;

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	41,801,000	41,570,458	0	230,542	99.4
比較増減	2,002,000	2,052,015	0	△50,015	0.1
増減率	4.8	4.9	—	△21.7	—

本年度の決算額は、収入済額 43,937 千円（前年度比 1.7%増）、支出済額 43,622 千円（前年度比 4.9%増）で、歳入歳出差引残額 315 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入（55.3%）と繰入金（39.6%）である。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、八坂診療所直診勘定と同じく診療所運営業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

# 保険税収納状況表

単位:円・%

項目		26年度			25年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	医療給付費分 現年課税分	379,869,987	357,190,187	94.0	386,014,851	361,381,803	93.6
	後期高齢者支援 金分現年課税分	129,516,886	121,336,276	93.7	130,918,598	122,022,884	93.2
	介護納付金分 現年課税分	46,205,099	41,520,428	89.9	47,384,276	42,333,684	89.3
	医療給付費分 滞納繰越分	120,666,649	17,177,668	14.2	126,630,922	18,006,460	14.2
	後期高齢者支援 金分滞納繰越分	34,901,739	5,837,910	16.7	32,550,800	5,668,388	17.4
	介護納付金分 滞納繰越分	23,550,007	3,093,385	13.1	23,660,795	3,325,914	14.1
	小計	734,710,367	546,155,854	74.3	747,160,242	552,739,133	74.0
退職者等	医療給付費分 現年課税分	32,236,008	31,360,874	97.3	44,272,985	42,584,022	96.2
	後期高齢者支援 金分現年課税分	11,154,506	10,852,889	97.3	15,395,812	14,796,809	96.1
	介護納付金分 現年課税分	11,149,114	10,839,729	97.2	15,284,778	14,685,565	96.1
	医療給付費分 滞納繰越分	4,928,593	650,968	13.2	4,526,596	1,203,355	26.6
	後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,542,870	236,894	15.4	1,333,381	386,181	29.0
	介護納付金分 滞納繰越分	1,639,185	222,918	13.6	1,440,257	381,949	26.5
	小計	62,650,276	54,164,272	86.5	82,253,809	74,037,881	90.0
計	医療給付費分 現年課税分	412,105,995	388,551,061	94.3	430,287,836	403,965,825	93.9
	後期高齢者支援 金分現年課税分	140,671,392	132,189,165	94.0	146,314,410	136,819,693	93.5
	介護納付金分 現年課税分	57,354,213	52,360,157	91.3	62,669,054	57,019,249	91.0
	医療給付費分 滞納繰越分	125,595,242	17,828,636	14.2	131,157,518	19,209,815	14.6
	後期高齢者支援 金分滞納繰越分	36,444,609	6,074,804	16.7	33,884,181	6,054,569	17.9
	介護納付金分 滞納繰越分	25,189,192	3,316,303	13.2	25,101,052	3,707,863	14.8
	合計	797,360,643	600,320,126	75.3	829,414,051	626,777,014	75.6

[不納欠損額 21,848,738 円] [不納欠損額 13,088,694 円]



## 5. 大町市後期高齢者医療特別会計

### <歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
26年度	336,814,000	340,393,097	337,987,497	0	2,405,600	100.3	99.3
25年度	312,356,000	315,581,251	313,700,451	3,600	1,877,200	100.4	99.4
比較増減	24,458,000	24,811,846	24,287,046	△3,600	528,400	△0.1	△0.1
増減率	7.8	7.9	7.7	皆減	28.1	—	—

### <歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	312,356,000	312,352,251	0	3,749	100.0
比較増減	24,458,000	24,459,746	0	△1,746	0
増減率	7.8	7.8	—	△46.6	—

本年度の決算額は、収入済額 337,987 千円、支出済額 336,812 千円で、歳入歳出差引残高 1,176 千円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 2,390 千円及び督促手数料 15 千円で、合計 2,405 千円（前年度比 28.1%増）である。不納欠損額はない。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の約 75%を占めている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 6. 大町市公営簡易水道事業特別会計

### <歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
26年度	224,065,000	233,003,837	226,322,257	5,002,680	1,678,900	101.0	97.1
25年度	196,809,000	203,159,430	197,225,700	0	5,933,730	100.2	97.4
比較増減	27,256,000	29,844,407	29,096,557	5,002,680	△4,254,830	0.8	0.1
増減率	13.8	14.7	14.8	—	△71.7	—	—

### <歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	224,065,000	212,852,091	5,000,000	6,212,909	95.0
25年度	196,809,000	191,903,504	0	4,905,496	97.5
比較増減	27,256,000	20,948,587	5,000,000	1,307,413	△2.5
増減率	13.8	10.9	—	26.7	—

本年度の決算額は、収入済額 226,322 千円(前年度比 14.8%増)、支出済額 212,852 千円(前年度比 10.9%増)で、歳入歳出差引残高は 13,470 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料 44,973 千円(19.8%)、一般会計繰入金 154,609 千円(68.3%)、市債 14,200 千円(6.3%)である。

収入未済額は水道使用料 1,655 千円、手数料 24 千円の合計 1,679 千円となっている。不納欠損額は 5,003 千円は、「明日香の杜」の清算によるものである。

支出の主なものは、水道維持管理事業の水質検査委託料ほか、水道施設整備事業の簡易水道統合事業配水管新設工事実施設計業務委託料、電気計装・機械設備更新工事ほか、そして公債費(39.2%)である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 7. 大町市温泉宿泊施設事業特別会計

### <歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
26年度	37,076,000	37,076,441	37,076,441	0	0	100.0	100.0
25年度	26,872,000	26,872,000	26,872,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	10,204,000	10,204,441	10,204,441	0	0	0.0	0.0
増減率	38.0	38.0	38.0	-	-	-	-

### <歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	26,872,000	26,869,559	0	2,441	100.0
比較増減	10,204,000	△3,558,647	13,758,000	4,647	△37.1
増減率	38.0	△13.2	皆増	190.4	-

本年度の決算額は、収入済額 37,076 千円、支出済額 23,311 千円で、歳入歳出差引残高は 13,766 千円となっている。

収入は、一般会計繰入金であり、支出の主なものは、指定管理委託料、八坂、美麻地区の温泉宿泊施設に係る修繕料、工事請負費、備品購入費等である。

翌年度繰越額 13,758 千円は、昨年11月22日発生した神城断層地震により被災し、休館しているぽかぽかランド美麻の改修工事に伴う設計委託料である。

3施設とも赤字決算で、大変厳しい経営状況となっている。

## 財 産 に 関 す る 調 書

### 1. 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

分類 \ 区分	単位	区分	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
土地	m <sup>2</sup>	行政財産	5,708,349.93	6,083.83	5,714,433.76
		普通財産	8,335,689.00	△3,944.18	8,331,744.82
		計	14,044,038.93	2,139.65	14,046,178.58
建物	m <sup>2</sup>	行政財産	235,890.85	335.87	236,226.72
		普通財産	3,585.45	0.00	3,585.45
		計	239,476.30	335.87	239,812.17
山林	m <sup>2</sup>	土地	7,130,799	0	7,130,799
	m <sup>3</sup>	立木	120,367	1,334	121,701
温泉権	m <sup>2</sup>	面積	63	0	63
	畝/分	取得量	204	0	204
温泉利用権	畝/分	取得量	706	0	706
	千円	取得額	39,996	0	39,996
有価証券	千円	株券	7,250	0	7,250
出資及び出資金他	千円		334,989	0	334,989

#### (1) 土地

年度中の増加分 2,139.65 m<sup>2</sup>は、定住促進住宅用地や道路整備に伴う増、用途廃止、所管替えや払下げ等による減の合計で、年度末現在高は、14,046,178.58 m<sup>2</sup>（前年度末比 0.0%増）である。

#### (2) 建物

年度中の増加分は、主に八坂地区に建設された定住促進住宅 3 棟分で、年度末現在高は、239,812.17 m<sup>2</sup>（前年度末比 0.1%増）である。

#### (3) 山林

土地は年度中の増減はないが、立木の推定蓄積量の年度中増加分 1,334 m<sup>3</sup>は、樹木の経年による成長量で、年度末現在高は 121,701 m<sup>3</sup>（前年度末比 1.1%増）である。

#### (4) 出資による権利

年度末現在高は出資証券等 334,989 千円で、年度中の増減はない。

(5) 温泉権

年度末現在高は地積 63 m<sup>2</sup>、取得量が 204 ㎡/分で、年度中の増減はない。

(6) 有価証券

年度末現在高は株券 7,250 千円で、年度中の増減はない。

(7) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 ㎡/分で、年度中の増減はない。

取得額は 39,996 千円で、年度中の増減はない。

(8) 債権

債権は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

項目	人数	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
			返済額	貸付額	
奨学金貸付金	16	8,033,000	1,518,000	360,000	6,875,000
住宅新築資金等 貸付金	2	4,372,517	484,876	-	3,887,641

2. 物 品

本年度中の重要物品の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：個)

前年度末現在高	当年度中増減高	年度末現在高
564	48	612

注：平成 25 年 4 月 1 日から物品整理基準が改正されたことにより、年度末現在高は、1 個又は 1 組の物品の取得価格等が 100 万円(従来は 50 万円)以上のものとなっている。

### 3. 基金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。 (単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,623,138,870	16,000,000	1,639,138,870
減債基金	35,734,752	28,587	35,763,339
公共施設等整備基金	283,807,720	△4,090,261	279,717,459
長寿社会福祉基金	129,340,640	103,472	129,444,112
交通災害遺児等修学援助基金	8,971,572	△8,971,572	0
老人援助基金	3,777,658	△3,777,658	0
心身障害児母子通園援助基金	1,746,000	△1,746,000	0
国民健康保険財政調整基金	130,766,555	50,780,721	181,547,276
公共下水道施設整備基金	0	0	0
土地開発基金	45,301,940	176,677	45,478,617
小・中学校施設整備基金	27,074,022	21,659	27,095,681
退職手当基金	497,655,616	51,873,337	549,528,953
北アルプス山麓仁科の里整備基金	561,842,201	145,170,208	707,012,409
地域振興基金	1,652,414,473	6,352,820	1,658,767,293
ふるさと応援基金	1,169,570	36,043,062	37,212,632
合計	5,002,741,589	287,965,052	5,290,706,641

決算年度中の積立は、国保財政調整基金に 50,781 千円、退職手当基金に 51,873 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金に 145,170 千円、ふるさと応援基金に 36,043 千円等の積立があり、総額では前年度に比較して 287,965 千円増加し、決算年度末現在高は 5,290,707 千円となっている。

なお、出納整理期間中に、財政調整基金 270,000 千円、退職手当基金 91,000 千円、ふるさと応援基金 2,952 千円の合計 363,952 千円の積立が行われたため、出納整理期間末現在高は 11 基金で 5,654,658 千円となっている。

## ま と め

### < 決算概要 >

#### 1. 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が 17,010,144 千円、歳出総額が 16,157,286 千円で歳入歳出差引額 852,858 千円から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支額は 765,967 千円の黒字決算となった。

歳入総額は前年度比 155,764 千円の減少であり、款別に見ると市税が 63,671 千円の増、地方交付税が 126,637 千円の減、繰入金が 82,353 千円の増、寄付金が 38,315 千円の増、市債は 212,418 千円の減などとなっている。

歳出総額も前年度に比べ 389,245 千円の減で、性質別に見ると人件費や公債費等の義務的経費が 69,206 千円の増、投資的経費は東小学校の耐震・大規模改修事業等が一段落したため 379,462 千円の減などとなっている。

次に特別会計決算は、公共下水道と農業集落排水事業が公営企業会計に移行したため特別会計は 4 会計で、歳入総額 4,229,692 千円、歳出総額 4,117,252 千円で、前年度に比べ歳入が 182,776 千円、歳出が 194,360 千円それぞれ増加しており、これは国保事業会計における国庫負担金や保険給付費等の増加が主なものである。

歳入歳出差額は、112,440 千円となり翌年度への繰越すべき財源 18,758 千円を除く、93,682 千円が実質収支となり 4 つの特別会計は、いずれも黒字となっている。

#### 2. 市債の状況

一般会計の平成 26 年度末市債残高は 14,143,254 千円で前年度に比べ 761,499 千円減少、特別会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業が、公営企業会計に移行したため大幅に減少し 678,642 千円となった。

#### 3. 基金の状況

平成 26 年度末の基金残高（出納整理期間末）は、5,654,658 千円で前年度に比べ 127,198 千円の減となっている。

主なものは、財政調整基金の減 107,000 千円、北アルプス仁科の里整備基金の減 54,830 千円で、ふるさと応援基金は、38,995 千円の増などである。

#### 4. 財務分析の結果

決算状況を主な財政分析指標で見ると、実質公債費比率は 8.4%で前年度より 2.2 ポイント、将来負担比率も 52.3%で前年度より 0.6 ポイント下回り、着実に改善が図られている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 86.9%で前年度より 1.6 ポイント改善した。

財政の自立度を示す財政力指数は、前年度と同じ 0.41 で、前年度より 0.01 ポイント低下した。

## < 意 見 >

景気回復の波及効果が地方にも出始めてはいるものの、まだまだしっかりと実感できるものとはなっていない。

こうした中で、人口減少や少子高齢化が急速に進んでおり市政運営は大変難しい舵取りとなっているが、限られた財源を最大限に生かし適時的確な対応により、最小の経費で最大の効果を上げ住民福祉の向上に努められるよう要望する。

### 1. 財政の更なる健全化

長い間懸案となってきた財政関連比率は実質公債費比率が8.4%、将来負担比率が52.3%となり、全国類似市や県下19市の平均等から見ても十分評価できるところまで改善がされており、その労を多とする。

しかしながら、自主財源である市税は、本年度において若干増加したが、人口減少や少子高齢化、地域経済の伸び悩み等により、先行き大変厳しいものがある。

また、来年度からは合併算定替えの激変緩和期間に入り普通交付税の減額も予測されている。

こうした状況のなか、社会保障費や公共施設の維持補修費、他会計への繰出や補助は増加傾向となっている。

引き続き、事業の重点化、簡素で効率的な行政運営に心がけ財政の一層の健全化に努められたい。

### 2. 地方創生への取り組み

地方創生総合戦略の策定に向けた取り組みが本番を迎えている。

人口減少と少子高齢化は、市税収入への影響、社会保障費の増大、地域産業や雇用への影響、各種公共施設の利用の変化、使用料等の負担の問題、文化やまちづくりへの影響など、極めて多方面にわたり大きな影響が出てくる課題である。

当市においては、いち早くこの問題意識をもちプロジェクトを発足させるなどして先行して取り組んできているところではあるが、課題が課題だけに確たるものまでにはなっていない。

多方面にわたるきめ細かな分析と、市民の主体的な行動が不可欠であり、足元から地域を再生する力をしっかり養っていくことが重要である。

会議等で型どおりに決めていくのではなく、地域で現場を支えている人や表に出ず裏方的となっている女性、将来地域を支える若者等の意見を幅広く聞き、自分たちの地域は自分たちで変えていくという自立心を喚起し、市民参加と協働によって、真に地方創生・人口減少克服に資する効果的な施策を盛り込んだ総合戦略となるよう一層の努力を期待する。

### 3. 神城断層地震の対応について

昨年11月22日の神城断層地震では、美麻地区を中心に大きな被害が発生した。

災害復旧費を始めとして各款ごとにきめ細かく震災復旧に取り組まれているが、発生時期が冬場であったこと等から、翌年度に繰越されて執行となるものが67,000千円余予定されている。

被災者に寄り添い、その立場に立って震災復旧に向け、早期に震災前の平穏な生活が取り戻せるよう、万全の対応をお願いしたい。



#### 4. 収納対策の強化

(1) 平成 26 年度末の市税全体の収納率は、90.47%で前年度に比べ 0.66 ポイント向上しているが、他市との比較ではまだまだ低位にある。

引き続き収納率の向上に向け努力されたい。

(2) 平成 26 年度末の収入未済額は、一般会計で 548,739 千円、特別会計で 180,738 千円であり、また、本年度に不納欠損処理したものは一般会計で 53,755 千円、特別会計で 27,025 千円といずれも多額なものとなっている。

また、収入未済の中には、私債権で回収が極めて困難と思慮されるものが不納欠損処理されずに残っているものも含まれている。

昨年度も意見を述べてあるが、私債権の管理について条例の整備等を検討するなど適切な管理と回収に努められたい。

一般会計歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入						歳 出					
区分 項目	26年度			25年度	増減率 (%)	区分 項目	26年度			25年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額			予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 市 税	4,130,417,000	4,162,504,797	24.5	4,098,833,469	1.6	1 議 会 費	172,519,000	169,608,243	1.0	167,273,647	1.4
2 地方譲与税	176,256,000	176,256,002	1.0	185,244,000	△ 4.9	2 総 務 費	( 67,237,000 ) 2,586,142,021	( 64,779,600 ) 2,423,912,605	15.0	( 40,768,704 ) 3,107,829,833	△ 22.0
3 利子割交付金	5,775,000	5,775,000	0.0	5,935,000	△ 2.7	3 民 生 費	( 35,703,000 ) 4,305,510,569	( 5,400,000 ) 4,136,206,490	25.6	( 5,754,000 ) 3,886,011,617	6.4
4 配当割交付金	16,388,000	16,388,000	0.1	8,719,000	88.0	4 衛 生 費	( 1,701,000 ) 2,150,340,298	( 916,278 ) 2,056,203,074	12.7	( 0 ) 2,062,058,810	△ 0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	12,442,000	12,442,000	0.1	14,713,000	△ 15.4	5 労 働 費	( 0 ) 129,263,000	( 0 ) 127,692,080	0.8	( 0 ) 127,597,519	0.1
6 地方消費税交付金	370,066,000	370,066,000	2.2	306,188,000	20.9	6 農林水産業費	( 0 ) 611,199,980	( 0 ) 554,645,190	3.4	( 19,095,000 ) 449,647,209	23.4
7 ゴルフ場利用金	1,811,000	1,811,600	0.0	1,751,925	3.4	7 商 工 費	( 0 ) 1,109,664,800	( 0 ) 961,807,357	6.0	( 17,643,500 ) 885,502,701	8.6
8 自動車取得税交付金	18,812,000	18,812,000	0.1	52,214,000	△ 64.0	8 土 木 費	( 20,952,000 ) 2,063,926,384	( 20,149,200 ) 1,895,125,227	11.7	( 73,627,420 ) 1,786,288,179	6.1
9 地方特例交付金	8,852,000	8,852,000	0.1	9,579,000	△ 7.6	9 消 防 費	628,579,746	596,707,014	3.7	481,861,137	23.8
10 地方交付税	6,637,078,000	6,637,078,000	39.0	6,763,715,000	△ 1.9	10 教 育 費	( 58,346,000 ) 1,424,240,393	( 57,669,300 ) 1,293,023,460	8.0	( 224,994,000 ) 1,504,245,808	△ 14.0
11 交通安全対策特別交付金	4,206,000	4,206,000	0.0	4,739,000	△ 11.2	11 災 害 復 旧 費	( 0 ) 77,765,200	( 0 ) 36,848,372	0.2	( 0 ) 13,107,070	181.1
12 負担金及び手数料	183,142,000	185,385,606	1.1	195,450,483	△ 5.1	12 公 債 費	1,917,671,000	1,905,507,580	11.8	2,075,108,446	△ 8.2
13 国庫支出金	( 69,425,000 ) 1,458,019,000	( 68,610,000 ) 1,303,393,634	7.7	( 103,744,000 ) 1,242,209,418	4.9	13 予 備 費	10,900,609	0	0.0	0	—
14 県支出金	( 3,499,000 ) 862,207,000	( 3,499,000 ) 864,898,177	5.1	( 0 ) 751,413,742	15.1						
15 財産収入	32,764,000	33,743,017	0.2	105,219,806	△ 67.9						
16 寄付金	40,761,000	40,761,711	0.2	2,446,545	1,566.1						
17 繰入金	285,062,000	285,063,230	1.7	202,710,000	40.6						
18 繰越金	( 51,515,000 ) 619,377,000	( 51,515,000 ) 619,377,222	3.6	( 63,233,000 ) 757,460,627	△ 18.2						
19 諸収入	( 0 ) 972,507,000	( 0 ) 1,000,262,087	5.9	( 0 ) 979,002,428	2.2						
20 市債	( 59,500,000 ) 1,065,142,000	( 30,500,000 ) 971,042,000	5.7	( 200,100,000 ) 1,183,460,000	△ 17.9						
歳入合計	( 183,939,000 ) 17,187,723,000	( 154,124,000 ) 17,010,144,985	100.0	( 367,077,000 ) 17,165,909,198	△ 0.9	歳出合計	( 183,939,000 ) 17,187,723,000	( 148,914,378 ) 16,157,286,692	100.0	( 381,882,624 ) 16,546,531,976	△ 2.4

1. ( )内は繰越明許費の合計

2. 増減率は前年度比率

【歳入歳出差引残高= 852,858,293 円】

国民健康保険（事業勘定）歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入					
区分 項目	26年度			25年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 国民健康保険税	587,120,000	600,320,126	17.1	626,777,014	△ 4.2
1 一般被保険者 国民健康保険税	537,430,000	546,155,854	15.6	552,739,133	△ 1.2
2 退職被保険者等 国民健康保険税	49,690,000	54,164,272	1.5	74,037,881	△ 26.8
2 使用料及び手数料	400,000	457,000	0.0	445,700	2.5
3 国庫支出金	819,678,000	819,681,659	23.4	746,563,593	9.8
1 国庫負担金	564,305,000	564,308,659	16.1	513,118,593	10.0
2 国庫補助金	255,373,000	255,373,000	7.3	233,445,000	9.4
4 療養給付費交付金	223,042,000	223,144,586	6.4	272,787,467	△ 18.2
5 前期高齢者交付金	994,836,000	994,836,877	28.3	930,492,914	6.9
6 県支出金	148,718,000	168,260,895	4.8	152,179,293	10.6
1 県負担金	16,528,000	16,895,895	0.5	15,285,293	10.5
2 県補助金	132,190,000	151,365,000	4.3	136,894,000	10.6
7 共同事業交付金	357,110,000	357,111,421	10.2	340,155,453	5.0
8 財産収入	780,000	780,721	0.0	321,603	142.8
9 繰入金	212,705,000	212,705,992	6.1	222,062,024	△ 4.2
10 繰越金	113,170,000	113,170,967	3.2	78,483,291	44.2
11 諸収入	6,725,000	19,215,626	0.5	16,697,280	15.1
1 延滞金及び 加算金	500,000	526,122	0.0	733,221	△ 28.2
2 預金利子	0	0	0.0	0	—
3 貸付金元利収入	3,093,000	3,093,898	0.1	9,910,574	△ 68.8
4 雑収入	3,132,000	15,595,606	0.4	6,053,485	157.6
歳入合計	3,464,284,000	3,509,685,870	100.0	3,386,965,632	3.6

歳 出					
区分 項目	26年度			25年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 総務費	18,638,000	18,309,590	0.5	16,113,282	13.6
1 総務管理費	7,238,000	7,095,570	0.2	6,199,795	14.4
2 徴税費	11,215,000	11,035,220	0.3	9,630,167	14.6
3 運営協議会費	185,000	178,800	0.0	283,320	△ 36.9
2 保険給付費	2,445,912,000	2,433,833,546	71.0	2,214,945,645	9.9
1 療養諸費	2,117,224,409	2,111,661,580	61.6	1,933,391,113	9.2
2 高額療養諸費	317,554,591	311,383,976	9.1	271,681,172	14.6
3 移送費	2,000	0	0.0	0	—
4 出産育児諸費	9,431,000	9,227,990	0.3	8,283,360	11.4
5 葬祭諸費	1,700,000	1,560,000	0.0	1,590,000	△ 1.9
3 後期高齢者等 支援金	403,404,000	403,402,947	11.8	399,475,642	1.0
4 前期高齢者等 前納付金	315,000	314,538	0.0	400,583	△ 21.5
5 老人保健拠出金	18,000	17,119	0.0	18,342	△ 6.7
6 介護納付金	173,656,000	173,655,900	5.1	174,404,840	△ 0.4
7 共同事業拠出金	314,228,000	314,223,618	9.2	300,466,149	4.6
8 保健事業費	36,153,000	33,762,817	1.0	28,639,366	17.9
9 基金積立金	781,000	780,721	0.0	100,321,603	△ 99.2
10 公債費	155,000	0	0.0	0	—
11 諸支出金	51,492,000	49,415,374	1.4	39,009,213	26.7
1 償還金及び 償還付加算金	31,149,000	29,072,476	0.8	15,895,639	82.9
2 繰出金	17,249,000	17,249,000	0.5	13,203,000	30.6
3 貸付金	3,094,000	3,093,898	0.1	9,910,574	△ 68.8
12 予備費	19,532,000	0	0.0	0	—
歳出合計	3,464,284,000	3,427,716,170	100.0	3,273,794,665	4.7

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	54,152,000	55,196,241	73.9	56,832,096	△ 2.9
	1 外来収入	53,633,000	54,644,554	73.2	56,146,017	△ 2.7
	2 その他の診療収入	519,000	551,687	0.7	686,079	△ 19.6
2	使用料及び手数料	197,000	198,740	0.3	224,305	△ 11.4
3	繰入金	16,371,000	16,371,000	21.9	18,138,000	△ 9.7
4	繰越金	2,546,000	2,546,622	3.4	3,586,850	△ 29.0
5	諸収入	292,000	372,480	0.5	170,000	119.1
	歳入合計	73,558,000	74,685,083	100.0	78,951,251	△ 5.4

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	37,450,419	37,295,106	51.1	37,552,957	△ 0.7
2	医療費	36,107,000	35,645,943	48.9	38,851,672	△ 8.3
3	予備費	581	0	0.0	0	—
	歳出合計	73,558,000	72,941,049	100.0	76,404,629	△ 4.5

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	24,308,000	24,375,144	55.5	22,794,047	6.9
	1 外来収入	24,234,000	24,290,578	55.3	22,565,627	7.6
	2 その他の診療収入	74,000	84,566	0.2	228,420	△ 63.0
2	使用料及び手数料	206,000	221,985	0.5	277,575	△ 20.0
3	繰入金	17,403,000	17,403,000	39.6	17,912,000	△ 2.8
4	繰越金	1,632,000	1,632,928	3.7	2,029,586	△ 19.5
5	諸収入	254,000	304,296	0.7	190,178	60.0
	歳入合計	43,803,000	43,937,353	100.0	43,203,386	1.7

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	31,113,596	31,043,197	71.2	28,225,654	10.0
2	医療費	12,689,000	12,579,276	28.8	13,344,804	△ 5.7
3	予備費	404	0	0.0	0	—
	歳出合計	43,803,000	43,622,473	100.0	41,570,458	4.9

## 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

### <歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	後期高齢者医療保険料	251,806,000	252,969,400	74.8	238,750,000	6.0
2	使用料及び手数料	55,000	60,100	0.0	38,100	57.7
3	繰入金	83,500,000	83,500,597	24.7	73,466,051	13.7
4	繰越金	1,348,000	1,348,200	0.4	1,372,500	△ 1.8
5	諸収入	105,000	109,200	0.0	73,800	48.0
歳入合計		336,814,000	337,987,497	100.0	313,700,451	7.7

### <歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	810,000	808,189	0.2	607,638	33.0
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	336,004,000	336,003,808	99.8	311,744,613	7.8
3	予備費	0	0	0.0	0	—
歳出合計		336,814,000	336,811,997	100.0	312,352,251	7.8

公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	使用料及び手数料	43,346,000	45,070,691	19.9	45,746,975	△ 1.5
	1 使用料	43,287,000	44,973,391	19.9	45,652,475	△ 1.5
	2 手数料	59,000	97,300	0.0	95,500	1.9
2	分担金及び負担金	4,087,000	4,503,600	2.0	1,018,500	342.2
3	繰入金	154,609,000	154,609,000	68.3	135,937,000	13.7
4	繰越金	5,322,000	5,322,196	2.4	1,112,559	378.4
5	諸収入	2,501,000	2,616,770	1.2	3,410,666	△ 23.3
	1 雑入	1,000	2,346	0.0	2,114,448	△ 99.9
	2 延滞金加算金及び過料	0	0	0.0	8,600	△ 100.0
	3 受託事業収入	2,500,000	2,614,424	1.2	1,287,618	103.0
6	市債	14,200,000	14,200,000	6.3	10,000,000	42.0
	歳入合計	224,065,000	226,322,257	100.0	197,225,700	14.8

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	91,064,000	88,869,037	41.8	86,082,964	3.2
	1 一般管理費	45,656,000	44,278,091	20.8	43,263,643	2.3
	2 施設管理費	45,408,000	44,590,946	20.9	42,819,321	4.1
2	建設改良費	45,900,000	40,601,220	19.1	23,173,500	75.2
3	公債費	83,601,000	83,381,834	39.2	82,647,040	0.9
4	予備費	3,500,000	0	0.0	0	—
	歳出合計	224,065,000	212,852,091	100.0	191,903,504	10.9

## 温泉宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	繰入金	37,074,000	37,074,000	100.0	26,872,000	38.0
2	諸収入	0	0	0.0	0	-
3	市債	0	0	0.0	0	-
4	繰越金	2,000	2,441	0.0	0	-
歳入合計		37,076,000	37,076,441	100.0	26,872,000	

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	26年度			25年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	事業費	37,075,480	23,310,912	100.0	26,869,559	△ 13.2
2	予備費	520	0	0.0	0	-
歳出合計		37,076,000	23,310,912	100.0	26,869,559	